

# 神埼市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H26.1.1 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H24 年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
H25 年度	33,005	14,971,695	405,814	2,211,091	14.8	15.8

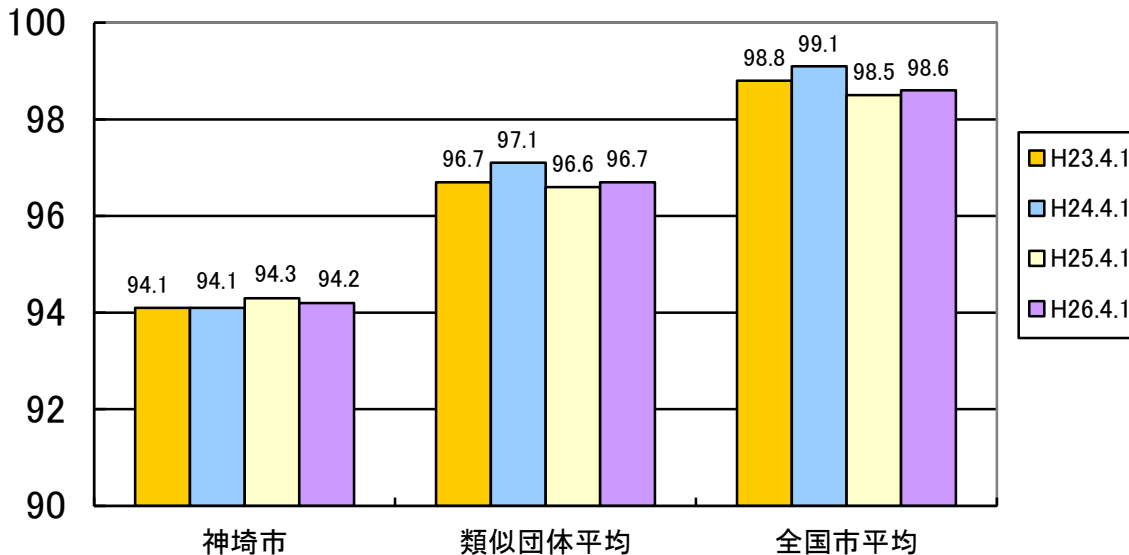
(注) 人件費Bには、特別職（市長、市議会議員など）に支給される給料、報酬などを含まず。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H25 年度	234	831,764	139,213	296,156	1,267,133	5,415	5,703

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の普通会計関係の人数です。  
 3 類似団体とは、本市と人口規模、産業構造が類似している団体です。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

#### ① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 給料表の構造は、50歳台後半層の職員が多く在職する高位号棒を引き下げた国の行政職給料表（一）の構造に準じて見直し。  
 給料表の水準は、民間給与と均衡している平成26年改定後の給料表の水準と同水準。  
 給料表の切替えにより給料月額が減額される者には切替え前の給料月額との差額を2年間（平成29年3月31日）まで支給。  
 他の給料表（医療職（一）を除く）については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

#### ② その他の見直し内容

通勤手当について、国と同様に見直しを実施（平成26年度分から適用）  
 管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神 埼 市	43.3 歳	307,200 円	396,995 円	328,975 円
佐 賀 県	43.3 歳	334,611 円	413,257 円	360,722 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.7 歳	320,225 円	372,857 円	345,804 円

### ②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
神 埼 市	歳	人	円	円	円	—	歳	円	—
うち給食調理員	51.7	5	307,000	329,760	321,520	調理士	43.0	214,400	1.55
うち運転手	51.2	4	313,058	333,233	327,933	運転手	56.3	167,600	—
佐 賀 県	53.4	1	—	—	—	—	—	—	—
国	53.0	206	331,372	371,283	349,720	—	—	—	—
類似団体	50.1	3,119	287,992	—	326,611	—	—	—	—
類似団体	49.6	21	310,621	336,564	323,268	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 3 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
神 埼 市	—	—	—
うち給食調理員	円 5,008,927	円 2,856,200	1.75
うち運転手	—	2,201,600	—

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成23～25年の3ヵ年平均)  
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。  
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区分	神 埼 市	佐 賀 県	国	
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況（平成26年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	234,371 円	313,720 円	388,067 円	392,700 円
	高校卒	—	290,467 円	337,625 円	382,025 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

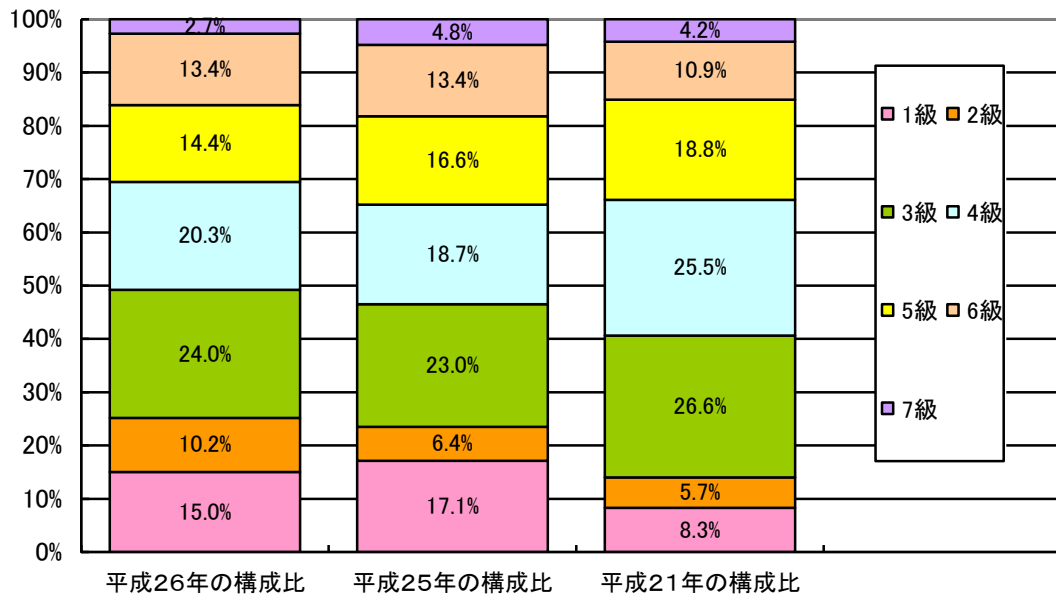
- (注) 職員が少数となる階層については、近似の階層を用いて集計し、近似の階層に職員が存在しない場合は、省略されています。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数等の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、支所長	5人	2.7%	366,200円	456,200円
6級	課長	25人	13.4%	320,600円	422,600円
5級	副課長	27人	14.4%	289,200円	400,600円
4級	係長、主査	38人	20.3%	261,900円	388,300円
3級	主査	45人	24.0%	222,900円	354,700円
2級	主事	19人	10.2%	185,800円	307,800円
1級	主事	28人	15.0%	135,600円	243,700円

(注) 1. 神埼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

##### 1. 勤務成績の評定の実施状況

毎年、11月1日を評定基準日として、全職員に対し、勤務成績の評定を行っていますが、目標設定及び業績評価等については実施していません。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当（平成25年度）

区分	神崎市		佐賀県		国	
	1人当たり平均支給総額 1,269千円		1人当たり平均支給総額 1,537千円			
支給割合	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
		2.6月分 (1.45)月分	1.35月分 (0.65)月分	2.6月分 (1.45)月分	1.35月分 (0.65)月分	2.6月分 (1.45)月分
加算措置の状況	役職加算 5%~15%		役職加算 5%~20% 管理職監督者加算 10%		役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

毎年、11月1日を評定基準日として、全職員に対し、勤務実績の評定を行っていますが、目標設定及び業績評価等については実施していません。

##### (2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

支給率	神崎市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%~45%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり平均支給額	126千円	23,702千円	—	—

(注) 1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当

支給実績（25年度決算）	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	— 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	— %	— 人	18 %
大阪府大阪市	— %	— 人	15 %

※平成26年4月1日から上記地域の地域手当を創設（支給対象者は0人）。

##### (4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）	3,552,000円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	296,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成25年度）	4.65%		
手当の種類（手当数）	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	処理従事職員	感染症や病原体を有するものの処理業務に従事したとき	日額 300円
社会福祉業務手当	社会福祉主事、査察指導員及び同種職員	ケースワーカー業務	月額 5,000円
医療業務従事職員手当	医師	医療業務に従事	月額 136,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	83,413千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	323,305円
支給実績（平成24年度決算）	74,106千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	289,476円

(6) その他手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との差異	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 1人につき 6,500円 (配偶者がいない場合 1人目 11,000円) (特定期間にある子1人につき 5,000円を加算)	同じ	—	27,835千円	235,885円
住居手当	借家、借間 最高支給限度額 27,000円	同じ	—	12,034千円	250,692円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 自動車、バイク等の利用者 2,000円～24,500円 (2km未満は対象外)	同じ	—	10,059千円	52,119円
管理職手当	部長 69,000円 課長 42,000円	同じ	—	20,669千円	529,958円
初任給調整手当	医師 最高額 410,900円	同じ	—	8,876千円	4,437,600円

5 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	829,000円	(参考) 類似団体における最高額/最低額 989,000円 / 259,000円
	副市長	655,000円	816,000円 / 483,000円
報 酬	議 長	386,000円	545,000円 / 230,000円
	副議長	322,000円	474,000円 / 200,000円
	議 員	300,000円	442,000円 / 180,000円
期末手当	市 長 副市長	(平成25年度支給割合)	
	議 長 副議長 議 員	6月期 1. 40月分 12月期 1. 55月分 計 2. 95月分	
退職手当	市 長 副市長	(算定方式) 給料月額×500/100×在職年数 給料月額×294/100×在職年数	(1期の手当額) 16,580,000円 7,702,800円 (支給時期) 退職または 任期満了時

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

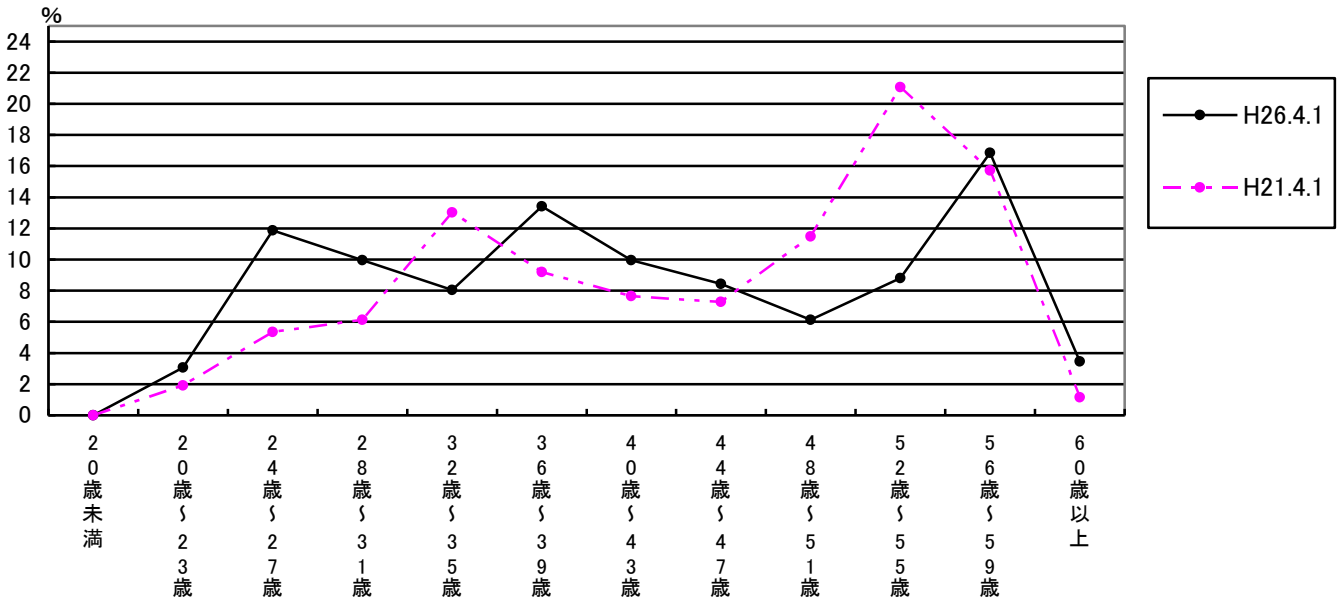
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増 減	主な増減理由
			平成 25 年	平成 26 年		
普 通 会 計	一 般 行 政	議 会	3 人	3 人	0	
		総 務	66 人	67 人	1	業務増による増員
		税 務	17 人	17 人	0	
		労 働	0 人	0 人	0	
		農林水産	26 人	25 人	△1	退職者不補充による減
		商 工	5 人	5 人	0	
		土 木	17 人	18 人	1	業務増による増員
		民 生	58 人	59 人	1	業務増による増員
		衛 生	16 人	16 人	0	
	計	208 人	210 人	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.63 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.69 人)	
	教 育	27 人	26 人	△1	退職者不補充による減	
	消 防	0 人	0 人	0		
	小 計	235 人	236 人	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.50 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.66 人)	
公 営 企 業 等 会 計	病 院	4 人	4 人	0		
	下 水 道	7 人	8 人	1	業務増による増員	
	そ の 他	13 人	13 人	0		
	小 計	24 人	25 人	1		
合 計			259 人 [295 人]	261 人 [295 人]	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.08 人

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数及び教育長です。

2. [ ] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	31人	26人	21人	35人	26人	22人	16人	23人	44人	9人	261人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	209人	206人	211人	206人	208人	210人	1人(0.5%)
教育 消防	27人	28人	26人	27人	27人	26人	▲1人(▲3.7%)
普通会計	236人	234人	237人	233人	235人	236人	0人(0.0%)
公営企業等会計	25人	25人	25人	24人	24人	25人	0人(0.0%)
総合計	261人	259人	262人	257人	259人	261人	0人(0.0%)

(注) 1. 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。